

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

事業名称		担当部署										
心身障害者相談員事業費 〔心身障害者相談員事業〕		部	地域福祉部			係	障害福祉係					
		課	障害福祉課			課長名	大法 努					
総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
1 基本情報	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり				第五次基本計画	73 ページ					
	施策	施策2 ー 3 障害者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人の自立を支える環境づくり				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当				
		2	<input checked="" type="checkbox"/> ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人や障害に対する理解促進等				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独		<input type="checkbox"/> 補助対象		<input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）						
予算科目	会計	一般会計		款	3	項	1	目	4	事業番号	2	
開始年度	平成 24 年度			<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	198 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	身体障害者福祉法第12条の3、知的障害者福祉法第15条の2 東大和市身体障害者草案員に係る業務委託に関する要領 東大和市知的障害者相談員に係る業務委託に関する要領											
2 事業概要 目的・活動・実績	事業概要	ピアカウンセリングを基本とし、市は当事者のうちから適当と認められるものに対して、以下の業務を委託している。 ①地域活動の中心となりその活動を推進する ②更生援護に関する相談・助言、関係機関への連携協力 等										
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	心身に障害のある方（市内の身体障害者数・知的障害者数）						心身に障害のある方が安心して生活できるよう、福祉の増進を図る。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	業務委託し、受託している相談員が、更生援護の相談に応じ、必要な指導・助言を行った。						より身近な相談先ができ安心して日常生活を送ることができるようになった。					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値	件	650		600		600				
		効果実績値	件	511		550		363				
		目標値設定の考え方	相談件数が増加する。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
事業費（実績）		円	266,280		304,103		302,405					
財源		一般財源	円	260,505		279,218		277,520				
		特定財源（国・都・他）	円	5,775		24,885		24,885				
		（うち受益者負担）	円									
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.05		0.05		0.05			
		所要人数（再任用）		人								
		職員人件費（再任用以外）		円	419,000		412,500		408,000			
	職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	685,280		716,603		710,405					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	相談員からは相談件数が少ないとの声がある。											

5	市民協働の取組	取組手法：																								
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																								
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																									
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																									
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 相談件数を減少したが、市民に身近な相談先の提供をすることのできる環境づくりを行った。																								
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																									
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 委託による実施であり、事業費の削減は相談先（員）の減少となる。																								
	(3)指標の達成状況の評価																									
分析・評価	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="2">成果ランクの 説明と 方向性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">E</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> </table>			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性	(1)	向上	維持	低下	効果指標	向上	A	B	D	E	維持	C	E	G	低下	F	H	I
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性																				
(1)	向上	維持	低下																							
効果指標	向上	A	B	D	E																					
	維持	C	E	G																						
	低下	F	H	I																						
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																										
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																										
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 事業費の削減は、相談先（員）の減となり、減らすことは困難である。																									
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																										
<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： 市民にとって、当事者への身近な相談ができなくなる。																									
7	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）																									
	相談件数が少ない。																									
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																									
課題	特になし																									
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																									
	特になし																									
	(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）																									
今後の方向性	周知方法の工夫を行う必要がある (SNSの活用、親しみやすいパンフレットの作成等)																									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	地域生活支援事業費		部	地域福祉部		係	障害福祉係				
	[移動支援事業]		課	障害福祉課		課長名	大法 努				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり				第五次基本計画	73 ページ				
	施策	施策2 - 3 障害者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人の自立を支える環境づくり				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 障害のある人や障害に対する理解促進等				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	5	
開始年度	平成 18 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	209 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市障害者地域生活支援事業規則 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		障害児・者への移動支援を行うことで、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加を促す。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	身体(身体1級・2級の車椅子利用者、視覚障がい者)・知的・精神障害者				障害児・者への移動支援を行うことで、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加を促す。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	屋外での移動が困難な障害児・者に対して、市に登録して事業所が移動支援を行うヘルパーを派遣した場合、給付費を支給することで、障害者の社会参加を促進する。				障害者・児の社会参加の機会の増加に寄与した。						
	効果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
			年度目標値	人	138	171	154				
			効果実績値	%	138	171	154				
			目標値設定の考え方	法に基づくサービスに対して適正に給付費を支給する。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
事業費（実績）		円	27,017,445	33,090,087	40,795,407						
財源		一般財源	円	12,990,445	17,484,087	21,416,407					
		特定財源（国・都・他）	円	14,027,000	15,606,000	19,379,000					
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.5	0.5	0.5				
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	4,190,000	4,125,000	4,080,000				
	職員人件費（再任用）		円								
事業費+人件費		円	31,207,445	37,215,087	44,875,407						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	定期的なサービスでないため、時間や内容によってはヘルパー派遣が出来ないケースもある。派遣の条件や利用時間制限について、緩和を求める声がある。										

5	市民協働の取組	取組手法：																													
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																													
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																														
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																														
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 移動支援の利用申請は増加している。																													
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																														
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 課題でもある人材育成にあたり、養成研修の実施をしているが、予算面において市の負担が伴うが、研修の修了者が一定程度移動支援事業所に従事していることから、引き続き継続する。																													
	(3)指標の達成状況の評価																														
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="6">成果 ランク の 説明 と 方向 性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果 指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="3">E</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。 </td> </tr> </table>		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	(1)	向上	維持	低下	効果 指標	向上	A	B	D	E	維持	C	E	G	低下	F	H	I	※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性																										
(1)	向上	維持	低下																												
効果 指標	向上	A	B	D		E																									
	維持	C	E	G																											
	低下	F	H	I																											
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																															
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																															
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 人材育成を継続する。																														
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																															
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： 移動支援事業を休止・廃止することは、障害児・者の社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等の社会参加の機会が失われる可能性がある。そのため、障害者福祉の推進という施策課題の解決に反する。																														
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																														
	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援の時間数については、今後も近隣市の状況を注視し、課題改善の取組を行う必要がある。 ヘルパー不足については、継続的に養成研修を行う必要がある。 																														
課題	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																														
	<ul style="list-style-type: none"> ヘルパー不足に対して、市で移動支援従事者養成研修を実施した。 																														
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																														
	<ul style="list-style-type: none"> 移動支援の時間数については、今後も近隣市の状況を注視し、課題改善の取組を行う必要がある。 ヘルパー不足については、継続的に養成研修を行う必要がある。 																														
	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																														
今後の方向性	適切な支給決定事務を行い、利用者が使いやすいように制度の見直し等を行う必要がある。																														

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	地域生活支援事業費		部	地域福祉部		係	障害福祉係				
	〔日中一時支援事業〕		課	障害福祉課		課長名	大法 努				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	73 ページ				
	施策	施策2 - 3 障害者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人の自立を支える環境づくり				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 障害のある人や障害に対する理解促進等				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	5
	開始年度	平成 18 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	209 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 東大和市障害者地域生活支援事業規則									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		障害児・者を日中一時的に施設等で預かることにより、介護者の一時的な休養の確保を行う。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
学齢児以上の身体・知的・精神障害児・者				障害児・者を日中一時的に施設等で預かることにより、介護者の一時的な休養の確保を行う。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
市に登録した事業者から日中一時支援に係るサービスの提供を受けた場合、利用者負担を除いた額の給付費を給付する。				介護者の一時的な休養の確保に寄与した。							
効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	38		34		42			
	効果実績値	人	34		38		35				
	目標値設定の考え方		第6期障害福祉計画に基づく見込み								
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	1,294,810		1,184,452		946,462			
	財源	一般財源	円	620,810		625,452		512,462			
		特定財源（国・都・他）	円	674,000		559,000		434,000			
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
職員人件費（再任用）	円										
事業費+人件費		円	2,970,810		2,834,452		2,578,462				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	知的障害児が長期休み中に利用するケースがほとんどであるが、希望する日に使えないという声がある。										

5	市民協働の取組	取組手法：					
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 一定の利用申請がある。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 事業費の縮減は、サービスの低下につながる。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)	向上	維持	低下			
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 事業費の縮減は、サービスの低下につながる。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： 介護者の一時的な休養の確保ができなくなってしまう。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	利用者のニーズを把握し、効果的に実施するための改善点を検討する。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
課題	委託事業者確保のため、短期入所の指定事業者へ委託契約の依頼をし、新規事業登録事業所の確保に努めた。						
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	短期入所の事業者指定を条件としていることから、当該事業を運営する事業者が少ない。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
今後の方向性	契約事業者とより市民ニーズに即した運営について調整し、事業展開を図る。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	在宅障害者支援事業費 〔安心・見守り食事サービス事業〕		部	地域福祉部		係	障害福祉係				
			課	障害福祉課		課長名	大法 努				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	73 ページ				
	施策	施策2 - 3 障害者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人の自立を支える環境づくり				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 障害のある人や障害に対する理解促進等				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	6
	開始年度	平成 16 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	214 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市高齢者等安心見守り・食事サービス事業実施要綱（令和4年3月30日廃止）									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		買物及び炊事が困難な高齢者及び障害者に定期的に食事を配達するとともに、安否確認を行うサービスを提供することにより、その健康保持に寄与し、もって、高齢者及び障害者の福祉の増進を図る。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
買物や炊事が困難な障害者のみの世帯。 身体障害者手帳2級以上、愛の手帳4度以上、精神保健福祉手帳2級以上の者				安心して在宅生活を送れるようにする。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
定期的に食事を配達し、安否確認を行った。				利用者の状態を早期に把握し、支援機関と連携が取れ、利用者の安心・安全な生活を送るための支援ができた。							
効果指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
		年度目標値	人	8	7	7					
		効果実績値	人	8	7	7					
		目標値設定の考え方	申請に基づき対象者に対して適正なサービスを提供する。								
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	203,234	212,020	249,330					
	財源	一般財源	円	203,234	212,020	249,330					
		特定財源（国・都・他）	円	0	0	0					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.05	0.05	0.05				
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	419,000	412,500	408,000				
		職員人件費（再任用）		円							
	事業費+人件費		円	622,234	624,520	657,330					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	生活保護受給者やその支援者からはニーズがある。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：			
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明： 利用者が少なく障害者全体の中では効果は低いが、利用者に対して安否確認を行ったことで、利用者の状態を早期に把握し、支援機関と連携が取れた。 変動は特になし。			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下		説明： 上記同様、利用者が少なく障害者全体の中では効果は低いが、利用者に対して安否確認を行ったことで、利用者の状態を早期に把握し、支援機関と連携が取れた。 縮減については、入院等による利用者の休止による影響のみ。			
	(3)指標の達成状況の評価					
			(2) 費用対効果		成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性
(1)		向上	維持	低下		
効果 指標	向上	A	B	D	E	A：効果指標・費用対効果が共に向上
	維持	C	E	G		B：効果指標が向上・費用対効果が維持
	低下	F	H	I		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
※						D：効果指標が向上・費用対効果が低下
						E：効果指標・費用対効果が共に維持
						F：効果指標が低下・費用対効果が向上
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 令和4年度から新規申請は行わないことにした。				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明：民間の食事提供業者による同様のサービスもあるため。ただし、「東大和市子ども・高齢者見守りネットワーク～大きな和～」の中に障害者が入っていないため、安否確認については依頼できず、業者との連携には課題がある。				
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	安否確認が別の事業等で代替できるか検証する必要がある。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
特になし						
8 今後の 方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
	引き続き他制度や民間事業者への移行が可能かどうか個別に調整していく必要がある。					
	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
別の事業「東大和市子ども・高齢者見守りネットワーク～大きな和～」に、障害者を含めた見守りが可能かどうか検証していく。						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月 6日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	地域生活支援事業費 〔訪問入浴サービス事業〕		部	地域福祉部		係	障害福祉係				
			課	障害福祉課		課長名	大法 努				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり				第五次基本計画	73 ページ				
	施策	施策2 — 3 障害者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人の自立を支える環境づくり				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input type="checkbox"/> 障害のある人や障害に対する理解促進等				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
予算科目	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	5	
開始年度	昭和 59 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	209 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市障害者地域生活支援事業										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		入浴困難な住宅の障害者の入浴の機会を保障して、地域で安心して生活を送ることができるようにする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	①身体障害者手帳2級以上の者 ②愛の手帳2度以上の者 ③前2号のほか、市長が必要であると認められる者				・入浴困難な住宅の障害者の入浴の機会を保障して、地域で安心して生活を送ることができるようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	・入浴の困難な在宅の障害者に対し、週1回入浴巡回車を派遣し、組立式浴槽による入浴介助を行なう。				・入浴の機会の確保。						
	効果指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	10		10		11			
		効果実績値	%	100		100		100			
		目標値設定の考え方	申請に基づき、対象者に対して適正なサービスを提供する。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	5,108,400		4,708,500		4,725,000				
財源		一般財源	円	2,388,400		2,488,500		2,563,000			
		特定財源（国・都・他）	円	2,720,000		2,220,000		2,162,000			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.05		0.05		0.05		
		所要人数（再任用）		人							
	職員人件費（再任用以外）		円	419,000		412,500		408,000			
	職員人件費（再任用）		円								
事業費+人件費		円	5,527,400		5,121,000		5,133,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者は微増傾向。在宅の最重度障害者の生活支援の重要な施策のひとつである。 ・介護保険制度でも同様のサービス（介護保険の対象者は介護サービスに移行する。）があり、利用者は事業所との契約により一部負担をして利用している。 										

5	市民協働の取組	取組手法：					
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
市民協働	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：微増傾向である。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明：委託による実施であり、事業費の縮減は市民サービスの低下につながる。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性 A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果指標	向上	A	B	D		B
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明：事業費の削減は、回数の減少につながり困難である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： ・入浴の機会が減ってしまう。						
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	特になし						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
課題	特になし						
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	特になし						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
今後の方向性	特になし						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	成年後見制度利用支援事業費		部	地域福祉部		係	障害福祉係				
	〔成年後見制度利用支援事業〕		課	障害福祉課		課長名	大法 努				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよひあうまちづくり				第五次基本計画	73 ページ				
	施策	施策2 — 3 障害者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり				
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人の自立を支える環境づくり				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当			
		2	<input type="checkbox"/> ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人や障害に対する理解促進等				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当			
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	11
	開始年度	平成 17 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	221 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市成年後見制度に係る市長による審判の請求手続等に関する要綱									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		成年後見が必要な人に適正に成年後見が受けられるよう支援することによって、障害者の権利・財産を保全し、安定した市民生活を送れるようにする。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
知的障害者及び精神障害者				成年後見が必要な人に適正に成年後見が受けられるよう支援することによって、障害者の権利・財産を保全し、安定した市民生活を送れるようにする。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
・知的障害者・精神障害者を対象に、成年後見の申立てをする者がいない場合、市長が申立て等を行う。 ・成年後見制度の申立てに要する費用（鑑定費用、登記手数料。後見人の報酬の全部又は一部）を助成する。				障害者の権利・財産を保全し、安定した市民生活を送れるようになった。							
効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	3		1		3			
		効果実績値	人	3		1		3			
		目標値設定の考え方	対象者が適正に利用できるよう事業を執行するものである。								
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	事業費（実績）		円	25,610		11,000		27,810			
	財源	一般財源	円	11,610		6,000		15,810			
		特定財源（国・都・他）	円	14,000		5,000		12,000			
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.05		0.05		0.05		
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	419,000		412,500		408,000		
		職員人件費（再任用）		円							
	事業費+人件費		円	444,610		423,500		435,810			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	後見人等費用の助成について、当市では市長申立て分についてののみ助成している。市長申立て以外にも助成の拡充を求める意見がある。										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：				
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点					
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 申請による相談は増加している。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)					
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 事業費の削減は障害者の権利、財産を保全し、安定した市民生活を送ることの機会が減ってしまう。				
	(3)指標の達成状況の評価					
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの 説明と 方向性
	(1)	向上	維持	低下	E	
効果指標	向上	A	B	D		
	維持	C	E	G		
	低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)						
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 事業費の削減は困難である。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)						
<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> 不可能	説明： 事業費の削減は障害者の権利、財産を保全し、安定した市民生活を送ることの機会が減ってしまう。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)					
	成年後見制度の周知。					
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと					
社会福祉協議会内にある「あんしん東大和」主催の会議に出席し、成年後見制度の情報収集に努めた。						
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)					
	引き続き「あんしん東大和」主催の会議に出席して情報収集を図るとともに、成年後見制度法人後見支援事業の所管部署と連携して、関係機関等に成年後見制度の周知を行っていく必要がある。					
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)					
特になし						

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署									
	在宅障害者支援事業費 〔福祉電話貸与・電話料助成事業〕		部	地域福祉部		係	障害福祉係					
			課	障害福祉課		課長名	大法 努					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ											
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	73 ページ					
	施策	施策2 — 3 障害者福祉				複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人の自立を支える環境づくり				重要施策	<input type="checkbox"/> 該当				
		2	<input type="checkbox"/> ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input type="checkbox"/> 障害のある人や障害に対する理解促進等				実施計画	<input type="checkbox"/> 該当				
	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）										
	予算科目	会計	一般会計		款	3	項	1	目	4	事業番号	6
	開始年度	昭和 61 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	214 ページ		新規・継続	継続		
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市身体障害者福祉電話貸与及び電話料助成事業実施要綱										
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		聴覚障害者又は外出が困難な重度身体障害者に対し、電話加入権及びこれに基づき使用することができる電話機の貸与及び電話料を助成することにより、身体障害者のコミュニケーションを確保するとともに、緊急時の連絡手段を確保する。								
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか								
18歳以上の聴覚障害者又は身体障害者手帳2級以上の外出困難な者のみで構成される世帯（前年の所得税が非課税の世帯）				外出が困難な身体障害者のコミュニケーションを確保するとともに、緊急時の連絡手段を確保する。								
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか								
聴覚障害者又は外出困難な重度障害者に対し、電話機の貸与及び電話料の助成を行う。 ①貸与事業：電話加入権付きの電話機の貸与 ②助成事業：基本料金及びダイヤル通話料300円まで助成				コミュニケーション及び緊急時の連絡手段を確保できた。								
効果指標				単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値		人	13		14		9			
		効果実績値		人	13		14		9			
		目標値設定の考え方		申請に基づき、対象者に対して適正にサービスを実施する。								
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	156,458		173,687		182,050				
	財源	一般財源		円	156,458		173,687		182,050			
		特定財源（国・都・他）		円								
		（うち受益者負担）		円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0		0		0			
		所要人数（再任用）		人								
		職員人件費（再任用以外）		円	419,000		412,500		408,000			
職員人件費（再任用）		円										
事業費+人件費		円	575,458		586,187		590,050					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について											
	特になし											

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：					
	<input type="checkbox"/> 取り組んだ <input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 利用者が少ないが、コミュニケーション及び緊急時の連絡手段の一助となっている。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 事業費の縮減はサービスの低下につながる。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)	向上	維持	低下	E		
	効果 指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 事業費の削減はサービスの低下につながり困難である。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： コミュニケーション及び緊急時の連絡手段を失ってしまう。						
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	今後事業の継続について、当市の利用者や近隣市の状況を踏まえて検討を進めていく必要がある。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
特になし							
8 今後の 方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	時代の要請に応じた新たな施策を展開する必要があるなかで、当該事業における取り組みについて精査していく必要がある。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価」及び「7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
現在の利用者及び近隣市の動向等を把握、検証する。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	障害者就労支援事業費		部	地域福祉部	係	障害福祉係					
	[障害者就労支援事業]		課	障害福祉課	課長名	大法 努					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり			第五次基本計画	73 ページ					
	施策	施策2 — 3 障害者福祉			複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人の自立を支える環境づくり			重要施策	<input type="checkbox"/> 該当				
		2	<input checked="" type="checkbox"/> ライフステージに対応した支援と社会活動への参加の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input type="checkbox"/>			実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	12
	開始年度	平成 23 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	221 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市障害者就労支援事業実施要綱									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		障害者が安心して働き続けることができるよう、障害者に対し就労面、生活面等の支援を一体的に提供する。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
一般就労を希望している又は一般就労をしている障害者（障害者手帳の有無を問わず）				一般就労をする障害者が増え、障害者の自立につながる事ができる。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
障害者の一般就労の機会を拡大するために、身近な地域で就労面・生活面の支援を一体的に提供する。				市就労生活支援センターを通じて、30人が新規就労につながった。また、地域自立支援協議会就労部会において、より長く安定して職場で働くことができるための支援の流れをガイドブックという形で可視化したことにより、共通した情報提供ができるようにした。							
効果指標		増加を目指す指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		人	31	25	29				
		効果実績値		人	25	29	30				
		目標値設定の考え方		新規就労者が前年度の実績以上を目指す							
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	22,378,000	22,406,000	22,412,000					
	財源	一般財源	円	11,253,000	11,281,000	11,286,500					
		特定財源（国・都・他）	円	11,125,000	11,125,000	11,125,500					
		（うち受益者負担）	円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	0.2	0.2	0				
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	1,676,000	1,650,000	1,632,000				
		職員人件費（再任用）		円							
	事業費+人件費		円	24,054,000	24,056,000	24,044,000					
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	精神障害の方の希望が多く、法改正で精神障害者の雇用が義務付けられたことから、今後もニーズが高まると思われる。										

5 市民協働	市民協働の取組	取組手法：②実行委員会・協議会																																																			
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）																																																			
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点																																																				
東大和市地域自立支援協議会就労部会で市の障害者就労について協議をおこなっている。引き続き協議内容等を踏まえ本事業を進めていく必要がある。																																																					
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)																																																				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 支援を通じ新規就労者は少しずつ増加している。																																																			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)																																																				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 「就労準備、福祉サービスを利用した就労、一般就労」の流れを分かりやすくまとめたガイドブックを作成できたことで、地域課題である「就労定着のための体制づくり」の充実となった。																																																			
	(3)指標の達成状況の評価																																																				
		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">(2) 費用対効果</td> <td rowspan="2">成果ランク (評価)</td> <td rowspan="7">成果 ランク の 説明 と 方向 性</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>向上</td> <td>維持</td> <td>低下</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">効果 指標</td> <td>向上</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>D</td> <td rowspan="4">E</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>C</td> <td>E</td> <td>G</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>F</td> <td>H</td> <td>I</td> </tr> <tr> <td colspan="5">※</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4"> <table border="1"> <tr> <td>A：効果指標・費用対効果が共に向上</td> </tr> <tr> <td>B：効果指標が向上・費用対効果が維持</td> </tr> <tr> <td>C：効果指標が維持・費用対効果が向上</td> </tr> <tr> <td>D：効果指標が向上・費用対効果が低下</td> </tr> <tr> <td>E：効果指標・費用対効果が共に維持</td> </tr> <tr> <td>F：効果指標が低下・費用対効果が向上</td> </tr> <tr> <td>G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※</td> </tr> <tr> <td>H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※</td> </tr> <tr> <td>I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>					(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	(1)	向上	維持	低下		効果 指標	向上	A	B	D	E	維持	C	E	G	低下	F	H	I	※					(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						<table border="1"> <tr> <td>A：効果指標・費用対効果が共に向上</td> </tr> <tr> <td>B：効果指標が向上・費用対効果が維持</td> </tr> <tr> <td>C：効果指標が維持・費用対効果が向上</td> </tr> <tr> <td>D：効果指標が向上・費用対効果が低下</td> </tr> <tr> <td>E：効果指標・費用対効果が共に維持</td> </tr> <tr> <td>F：効果指標が低下・費用対効果が向上</td> </tr> <tr> <td>G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※</td> </tr> <tr> <td>H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※</td> </tr> <tr> <td>I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※</td> </tr> </table>				A：効果指標・費用対効果が共に向上	B：効果指標が向上・費用対効果が維持	C：効果指標が維持・費用対効果が向上	D：効果指標が向上・費用対効果が低下	E：効果指標・費用対効果が共に維持	F：効果指標が低下・費用対効果が向上	G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※
	(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性																																																
(1)	向上	維持	低下																																																		
効果 指標	向上	A	B	D		E																																															
	維持	C	E	G																																																	
	低下	F	H	I																																																	
※																																																					
(1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。																																																					
	<table border="1"> <tr> <td>A：効果指標・費用対効果が共に向上</td> </tr> <tr> <td>B：効果指標が向上・費用対効果が維持</td> </tr> <tr> <td>C：効果指標が維持・費用対効果が向上</td> </tr> <tr> <td>D：効果指標が向上・費用対効果が低下</td> </tr> <tr> <td>E：効果指標・費用対効果が共に維持</td> </tr> <tr> <td>F：効果指標が低下・費用対効果が向上</td> </tr> <tr> <td>G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※</td> </tr> <tr> <td>H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※</td> </tr> <tr> <td>I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※</td> </tr> </table>				A：効果指標・費用対効果が共に向上	B：効果指標が向上・費用対効果が維持	C：効果指標が維持・費用対効果が向上	D：効果指標が向上・費用対効果が低下	E：効果指標・費用対効果が共に維持	F：効果指標が低下・費用対効果が向上	G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※																																								
A：効果指標・費用対効果が共に向上																																																					
B：効果指標が向上・費用対効果が維持																																																					
C：効果指標が維持・費用対効果が向上																																																					
D：効果指標が向上・費用対効果が低下																																																					
E：効果指標・費用対効果が共に維持																																																					
F：効果指標が低下・費用対効果が向上																																																					
G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※																																																					
H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※																																																					
I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※																																																					
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)																																																					
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない	説明： 就労支援の流れをガイドブックという形にしたことにより、様々な場所で共通の情報提供ができ、当事者も支援者も活用できるようになる。																																																				
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)																																																					
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能	説明： 障害者の地域での共生生活の実現ができなくなる。																																																				
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)																																																				
	「HOW TO冊子(仮称)」を作成し、効果的な活用方法や配布方法を検討する。																																																				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと																																																				
就労部会では、定着支援のための体制づくりという課題について、「就労準備(就労に向けて)→職場定着」という流れをわかりやすくまとめた冊子「就労へのガイドブック」を作成した。																																																					
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)																																																				
	「就労へのガイドブック」を市公式ホームページ掲載する、印刷物を庁舎内に配置する等、より広く周知することを検討する。																																																				
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)																																																				
①「就労へのガイドブック」の活用の検討、データのアップデート。 ②就労セミナーの再開。ガイドブックを活用したセミナーの検討。対面だけでなくオンライン形式の検討。 ③「農福連携」を東大和市としてどのように取り組むのがよいか研究・検討。 ④商工会との連携																																																					

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月1日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	自立支援給付費等事業費		部	地域福祉部	係	障害福祉係					
	[自立支援給付事業]		課	障害福祉課	課長名	大法 努					
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいうまちづくり			第五次基本計画	73 ページ					
	施策	施策2 - 3 障害者福祉			複数施策	<input type="checkbox"/> あり					
	展開方向	1	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人の自立を支える環境づくり			重要施策	<input type="checkbox"/> 該当				
		2	<input checked="" type="checkbox"/> 地域共生社会を目指す取組の推進			まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ				
		3	<input checked="" type="checkbox"/> 障害のある人や障害に対する理解促進等			実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> 該当				
	事業種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市の実施が義務付けられているもの（上乘せあり）									
	予算科目	会計	一般会計	款	3	項	1	目	4	事業番号	3
	開始年度	平成 18 年度		<input type="checkbox"/> 不詳		行政報告書	199 ページ		新規・継続	継続	
	実施の根拠 (法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (以下「障害者総合支援法」という)									
	2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		障害者総合支援法に基づき、介護給付費・訓練等給付費を支給し、障害者が法に基づく障害福祉サービスを適切に受けられるようにする。							
対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか							
身体障害者・知的障害者・精神障害者等				障害者が適切にサービスを利用できるようにすることにより、障害者が自立して安定した生活が送れるようにする。							
活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
障害者総合支援法に基づくサービスについて、介護給付費・訓練等給付費を支給して、サービスを適切に利用できるようにする。				障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援が出来た。							
効果指標				単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
		年度目標値		人	4,424	4,508	4,756				
		効果実績値		%	31.4	33.7	32.2				
		目標値設定の考え方		法に基づくサービスに対して適正に給付費を支給する。							
3 経費		事業のコスト（実績）		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度				
	事業費（実績）		円	2,110,179,476	2,254,826,745	2,459,903,706					
	財源	一般財源	円	476,353,869	659,068,272	768,518,507					
		特定財源（国・都・他）	円	1,633,825,607	1,595,758,473	1,691,385,199					
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）		人	4	3	4				
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	33,520,000	24,750,000	32,640,000				
職員人件費（再任用）		円									
事業費+人件費		円	2,143,699,476	2,279,576,745	2,492,543,706						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	サービスを担う介護人材が不足していることにより、それにより利用したくても利用できない場合もあると伺っている。										

5	市民協働の取組	取組手法：⑥			
	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ <input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点				
市内事業所において、障害福祉サービスを安定的に提供していただくにあたり、従事者の不足に対応すべく、サービス提供を行う民間事業者と協力しながら介護人材を養成していく必要がある。					
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 障害者の自立・安定した生活への支援を行った。			
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を削減することができたか)				
	<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	説明： 人材不足であるため、費用の縮小できず維持。			
	(3)指標の達成状況の評価				
分析・評価	(2) 費用対効果		成果ランク (評価)		成果 ランク の 説明 と 方 向 性
	(1)	向上 維持 低下	E		
効果 指標	向上	A B D	E		
	維持	C E G			
	低下	F H I			
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)					
<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地はない		説明： 利用ニーズは増加傾向であるため、人材育成の費用削減はできない。			
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)					
<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 不可能		説明： 障害福祉サービスの利用により、地域社会で障害者が自立していくために必要な事業。			
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)				
	介護人材の発掘のためには、継続的にさまざまな角度からアプローチしていく必要がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと				
課題	障害当事者、関係団体等で構成される地域自立支援協議会において、介護人材の発掘につながる公開研修会を実施した。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)				
8	介護人材の発掘のためには、継続的にさまざまな角度からアプローチしていく必要がある。				
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)				
今後の方向性	特になし				